

「中国が TPP 交渉に参加する可能性について考える」

張 建氏
上海外国語大学

A Study on the Possibility of China's TPP Participation

ZHANG Jian

Abstract

This paper is a study on the possibility of China's TPP participation. The negotiations at the TPP Singapore meeting broke down, and sticking points over market access and differences over tariffs on imported goods were the main reasons. Moreover, the developed countries and the emerging economies came into collision on the fields of IPR and Competition policies. That means TPP negotiations is becoming similar to the WTO negotiations. As a shadow main player of TPP, China is showing deep interest in the negotiations. But, China insists on the WTO's negotiations' key role while its FTA strategy practicing in East Asia region. Because of the TPP participation of Japan, China probably have to practice a regional integration in East Asia without Japan's participation. And China might reconsider its' FTA strategy which deeply depends on the TPP negotiations' progress. After the survey of Japan's actions about TPP negotiations, the conditions in China of its' TPP participation are not completed because TPP is such a high level trade liberalization framework. That tells China should not jump to a conclusion on the participation of TPP.

Keyword

TPP, FTA, market access, trade rule, regional integration

要旨

本稿は TPP という地域自由貿易協定に中国が参加するかどうかについて考える。TPP のシンガポール閣僚会合では交渉が決裂し、日米両国の農産物関税交渉が最大の障害であり、ほかに、知的財産と競争政策などの分野でも先進国と新興国との意見対立が残った。TPP 交渉は WTO 交渉に似たような様相を呈し始めた。影のメイン・プレイヤーある中国も交渉に高い関心を持っているが、中国は基本的に WTO という多角的自由化交渉の体制を主軸に据え、FTA 戦略は東アジア地域を中心に展開している。日本の TPP 交渉参加により、中国は日本抜きで東アジア地域統合を進めることになりかねず、TPP 交渉の進展次第で FTA 戦略の見直しも行われる可能性がある。日本の TPP 交渉参加をめぐる一連の動きを見ると、中国は TPP のような高度な自由化を要求する自由貿易協定に参加する国内環境を整えておらず、性急に TPP 交渉参加を決断することができないだろう。

キーワード

TPP, 自由貿易協定, 市場アクセス, 貿易規則, 地域経済統合

はじめに

世界的に注目され、大筋合意すら取りざたされていた環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）のシンガポール閣僚会合（2014年2月）では、参加国の意見の対立が解消されず、大筋合意に至らない結果となった。会合は「課題を解決していく道筋を示した」などとする共同声明を発表したとはいえ、交渉が難航する分野に大きな進展が見られず、とりわけ、日米間の農産物関税交渉では双方の溝が埋まらず、交渉を主導したい日米両国の主張の違いが大きいことがあらためて認識させられるものとなった。今回の交渉決裂は何を意味するものだろうか。

一方、アメリカの交渉参加により、世界的に注目されるようになった TPP であるが、アメリカの TPP 戦略は、「中国が招かれていないが、主要なターゲットとされている」と言われるほど、中国を強く意識したものとなっている¹⁾。こうした中で、中国の商務部も2013年5月に、「TPP 交渉に参加する可能性を分析する」と表明し、自由貿易協定や地域間協定に対して開かれているという立場を強調し、中国の TPP 交渉に対する高い関心が読み取れる。今回の交渉決裂は、中国がどのように受け止め、TPP 交渉に対する姿勢、ひいては中国の自由貿易協定（FTA）戦略にどのような影響を与えうるものなのか。本稿は以上の点について、中国の FTA 戦略を考察した上で、TPP 交渉に向けての中国の課題について考えてみたい。

1. 交渉決裂にみる TPP モデルの限界

周知のように、TPP 協定は最初の P 4 協定（シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド4カ国、2006年3月発効）から発展したものである。P 4 協定の特徴としては、ほぼ全品目の10年以内の関税撤廃を掲げて自由化のレベルが極めて高いことと、投資、競争政策、政府調達など多くの分野を含んでおり、従来の物品貿易を中心とする自由貿易協定と大きく異なる点がある。そして、P 4 協定には、アジア太平洋経済協力（APEC）枠組み参加国・地域が今後新規加盟する可能性を示す条項が盛り込まれており、アジア太平洋地域の自由貿易経済圏（FTAAP）に発展させる可能性がある²⁾とされた。2009年末アメリカは交渉参加を決定し、翌2010年には米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムとマレーシアの5カ国が加わる TPP 9カ国枠組みが正式に形成したのも、FTAAP という大きな自由貿易圏を念頭にしたもので、域内の貿易促進によって自国の経済成長につなげたい思惑が一致した結果といえるであろう。

しかしながら、当時の TPP 9カ国枠組みについてみる

と、アメリカ1国の経済規模が圧倒的なシェアを占め、自由化による経済効果が当然生まれるであろうが、9カ国枠組み自体は2008年世界金融危機後のアメリカの輸出拡大戦略とは無関係のようにも思える。そこで、アメリカは2012年にすでに北米自由貿易協定（NAFTA）参加国になったカナダとメキシコを引き込み、参加国数を11に増やし、FTAAP につながる可能性が高まっていることを内外に示そうとし、日本の交渉参加を迫った。当然、経済規模からしても、アメリカの輸出促進効果からしても、2013年3月に交渉参加を表明した経済規模が世界で三番目の日本こそが、アメリカの経済的な利益を追求しうる最初の本格的な対象国となった。高度な自由化の達成により、世界三番目の市場である日本で貿易、投資のみならず、多くの分野の市場開放からアメリカは少なからぬ利益が得られると判断したのであろう。そして、日本は2001年以来進められてきた経済連携協定（EPA）戦略において、世界貿易機関（WTO）の多角的自由化交渉と同様な国内農産物市場を守る立場を維持し、「重要5品目」のに象徴されるように、日本の食料自給率問題と農業団体の政治的な影響力などが日本の通商交渉の姿勢に大きな影響を与えていることは事実であり、さらなる市場開放を実現するには、TPP のような上述の特徴を備える新しい枠組みがアメリカにとってたいへん魅力的なものとなったと思われる。

したがって、日本が加わった現時点の12カ国 TPP モデルは、シンガポールの閣僚会合の結果からわかるように、電気通信、貿易円滑化、衛生植物検疫などの分野での実質的な合意が見られたものの、最初から立場の大きな違いが指摘されていた日米両国の関税交渉には進展といえるものはなかった。ほかに、知的財産と競争政策の分野でも、先進国と新興国の意見対立が残ったままと³⁾、WTO のドーハ・ラウンドにも見られる先進国と新興国が対立し、どちらも譲歩しにくい構図と相似したものと思われる。つまり、現時点の12カ国 TPP モデルは、交渉を主導したい米国と日本といった最も影響力のある二つの参加国は、大きな意見、立場の違いがあるにもかかわらず、拙速に交渉を開始し、成果を性急に追及した場と化したといえる。アメリカが日本を引き込む思惑は、日本が交渉に参加する目的は、関税交渉以外の多くの分野で21世紀の貿易規則を両国で作っていくという点では、一致するだろうが、肝心の関税交渉においては、日本の国内調整がまったく進められていない状況の下で、双方の主張が一つの結果にまとまる可能性がそもそも低いといわざるを得ないであろう。この点に関して、オーストラリア、カナダはアメリカと立場を一にしており、表にアメリカのみが出ているといえる。

TPP モデルは農産物輸出国対輸入国、先進国対新興国

の構図が WTO 交渉と本質的に変わらないものであり、交渉分野が21に、参加国がすでに12まで増えた現時点では、大筋合意という成果は、それぞれの参加国が国内調整を基本的に完成した上でのものでなければならず、より長い時間を要するものも無理はないであろう。

一方、世界最多の人口を擁し、最も成長している世界第二の経済国である中国を TPP に引き込むことが必要である主張と、逆に中国を排除した TPP として参加国の拡大により、経済的な影響力が強まる中国に対する包囲網を実現する主張など、TPP 交渉とは直接的な関係のない国である中国をめぐるさまざまな議論が見られる。本稿は紙幅の関係で、それらの点について触れないことにするが、中国として自ら TPP をどのように見ているのだろうか。本稿はこうした中国自らの TPP 交渉に対する立場、その形成する要因、TPP をめぐる中国の最近の動向等について考察を加えた上で、その TPP 交渉に参加する可能性について考えてみたい。

2. 最近の中国の FTA 戦略の動向

中国は対外貿易の戦略では WTO の多角的貿易体制を基本に据えている。2001年の WTO 加盟後中国は輸出入総額が年平均約20%の増加により、高い経済成長を実現し、世界第二位の経済国に躍進した。2012年中国の貿易総額は米国に次いで世界二位で、2013年には米国を抜いて世界一位の貿易国（モノの貿易額に限る）になると予測されている⁴⁾。世界一の貿易国の地位は、単に世界最大の人口によるものとして捉えるべきではなく、1978年以降の対外開放政策と輸出促進政策の結果である半面、WTO の多角的貿易体制に参加し、世界的な市場を獲得したことも、その地位の実現につながった最も重要な要因の一つであることは言うまでもない。中国政府も公式の場で常に多角的貿易体制の発展を促進する立場が不変であるとしており、多角的貿易体制の受益者としての立場を強調している⁵⁾。

一方、2013年12月 WTO 第九回閣僚会議では、中国の高虎城商務部長は WTO 体制が各国のトップ・セレクションであることに変わりないとの認識を示す一方、加盟するメンバー数の増加とそれによる意思決定メカニズムの効率が低下する WTO の諸問題などを解決する必要があると指摘し、地域の様々な貿易アレンジメントに理解を示す姿勢も見られた⁶⁾。これは WTO 自由化交渉が進まないなかで、FTA 戦略の構築に取り組みざるを得ないという中国の対外貿易政策の変化とも受け止められよう。現に、FTA 交渉をめぐる中国の動向についてみると、2013年末の時点で中国はアセアン、シンガポール、パキスタン、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、アイスランド、スイ

スなどの20カ国・地域と12の自由貿易協定を締結している。ほかに、韓国、湾岸協力会議（GCC）、オーストラリア、ノルウェー、中日韓3カ国 FTA と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）との6つの自由貿易協定の交渉を始めており、FTA による貿易拡大を目指す積極的な姿勢が確認できる。

劉重力ら（2012）らによると、中国の FTA 戦略は、① 主な交渉・締結相手国・地域が発展途上国・地域である、② 周辺国・地域を主とし、多様化している、③ 東アジア自由貿易地域の協力・発展に重要な役割を果たしている、④ 漸進的に推進する、との4つの主な特徴を持っている⁷⁾。こうした中国の FTA 戦略の特徴はまさに中国がいまだに一人当たり GDP（国民総生産）が約6000ドル（2012年）で、発展途上国であるという現在中国の経済水準の現れであるように思われる。そして、アセアンだけでなく、韓国、日本をも取り入れる東アジアを中心とする FTA 戦略を推進していることは、域内の貿易依存関係が相当深まっている現実、ひいては1970年代から日本が海外直接投資（FDI）の拡大を通じて主導的に進めてきた、現に東アジアに形成されている分業構造への能動的な適応であり、FTA 方式で域内の協力関係の深化と生産性の上昇を目指す中国の戦略的な思考があるように思われる。

貿易と関係する中国マクロ経済の近年の動向についてみると、2008年の世界金融危機の影響が大きく、主な輸出市場である欧州連合（EU）とアメリカ経済の低迷により、中国は第12次五カ年計画（2011～2015年）で目標成長率を年平均7.5%に引き下げた。内需拡大型経済への転換を進める中国は、東欧、アフリカなどの新しい市場を開拓するとともに、対外貿易の面において、貿易摩擦への対応に追われている。それらの現実的な困難も中国が WTO の多角的自由化交渉を進める立場を強める結果になっていると思われる。FTA 戦略は中国によって進められているといえるが、アセアン、中日韓3カ国 FTA と RCEP を除けば、中国がかかわる FTA の対象国・地域の経済規模が概して小さく、アセアン、中日韓3カ国 FTA と RCEP も前述した東アジア地域における分業構造への適応努力であり、中国にとっての最重要市場である EU とアメリカとの間では、二国・地域間の自由貿易協定をめぐる動きは今の段階ではまだ確認されていない。換言すれば、東アジア以外の地域については、中国はまだ FTA 戦略を展開する段階にあらず、中国自身の経済状況からすれば、WTO の枠組みが相変わらず最も重要な役割を果たしうるといえるであろう。

3. 中国の TPP 交渉参加の可能性

FTA 戦略においては、中国は現段階で周辺国との経済、貿易関係の強化に取り組んでいることは以上に述べたとおりである。そのなかで、TPP はシンガポール、ブルネイ、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、日本などの周辺国を多く含む一方、北米諸国、南米の一部の国をも含んでいるから、中国にとって FTA と WTO との二つのアプローチにまたがるような新しい枠組みになっていると思われる。そもそも、FTA は、関税及び貿易に関する一般協定 (GATT) 第24条、サービス貿易協定 (GATS) 第5条が加盟国に与えた例外措置としての権利に過ぎず、WTO 多角的貿易体制をそっちのけに進められるものではないであろう。EU の経済統合に対抗したかのように、アメリカは NAFTA、米州自由貿易地域 (FTAA) などを積極的推進し、WTO と FTA を同時並行的に進める戦略をとっていたが⁸⁾、2001年以降 WTO ドーハ・ラウンドの自由化交渉は会合を重ねてきたが、新興国と先進国との利益調整が難しいという新しい交渉の局面が出現し、交渉が難航しているなかで、アメリカは明らかに FTA に戦略の軸足を移していると思われる。P 4 から9カ国枠組み後、11カ国枠組みを形作り、そしてやっとの二つ目の経済大国としての日本の交渉参加を実現させたことで、TPP を実質的な影響力のある自由貿易交渉に転換させた。また、多角的自由化交渉の8分野よりはるかに多い24の交渉分野を設定したこともアメリカの通商戦略の変化を物語っている。と同時に、それらのアメリカの戦略的な意図から、世界的な体制である WTO 交渉の現実を無視した貿易規則の形成に向かおうとしている TPP の FTA としての異質性を表しているようにも思われる。

中国国内では、TPP に関する議論は、アメリカの「アジアへの戦略的回帰」の一環としてとらえる見方が一般的である。韋宗友 (2012) は米国主導の「新しい世界貿易モデルの構築」、「東アジア経済統合に対する薄弱化戦略」と指摘している⁹⁾。李向陽 (2012) は、TPP は表向きでは① APEC を目標とする、② NAFTA の規則を移植しようとした21世紀の質の高い自由貿易協定とされているが、レベルの高い基準は多くの国にとってクリアできない実質的なハードルとなっており、「開かれている地域主義」には程遠いとしている¹⁰⁾。王連合は日本の TPP 交渉参加により、「10+ X」を主体とするアジアの地域経済連携プロセスが停滞し、中国がアジア太平洋経済地域で孤立する可能性が生じるとそのマイナス影響を懸念している¹¹⁾。

以上に見たように、中国では TPP そのものに対する分析と、その中での米国、日本のような主要国の経済政策お

よび他の戦略的な意図に対する分析が中心となっている。基準が高いことが他の参加国への影響が懸念されるばかりでなく、中国が参加しているアセアンが中心となっている東アジアの経済連携の枠組みが形骸化することも危惧されるということであろう。当然、その中で、日本の問題が出てくるが、中日韓3カ国 FTA と RCEP に参加している日本は TPP 交渉にも参加しているため、日本にとって、どちらの交渉を優先するかという問題である。アセアンが提案した RCEP も実際に2006年日本が提案した東アジア包括的経済連携構想 (CEPEA) をベースにしており、東アジアにおける統一市場の形成を目指すものとなっている。RCEP の枠組みは GDP 総額が TPP12カ国の枠組みに及ばないが、日本の輸出入総額に占める比率が46.9%に上り、TPP の27.8%を大きく上回っており、日本が東アジアの経済依存関係を端的に示しているものである。

実際に、RCEP と TPP の参加国を見比べると、日本からすれば、インドという新興市場国のことを除けば、アメリカが入っているかいないかのことであろう。日本政府は同時並行的に推進し、長期的にはアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) の実現を目指すことを強調しているが、二つの枠組みは内容的に大きな違いがなければ、将来的に歩み寄ることが可能であるが、そうでない場合はその統合がきわめて難しいものとなるであろう。もちろん、その前に、日本にとってどちらの枠組みが先に交渉を妥結させることができるかを考えなければならないのである。

日本の FTA 戦略のこうした矛盾をそのまま中国に当てはめることはできないであろうが、中国が TPP に対する姿勢、ひいては今後 TPP に参加するかどうかを考える場合、日本と相通ずる部分もあると思われる。

日本国内で中国の TPP 参加問題について見方が様々で、安藤光代ら TPP 研究会報告書 (2011) では、中国はアメリカが主導する TPP に中国が参加することは考えられないと主張しているのに対し¹²⁾、田中均は、相互依存関係から、貿易経済面でアジア太平洋地域に明確なルールを確立した上で、中国を関与させていくことが TPP 戦略の最大の意義であるとし、日本の TPP 戦略には中国が必須であると主張している¹³⁾。

中国国内でも TPP 交渉に参加するかどうかについては議論が分かれている。何力は APEC 参加国としての中国が TPP 参加の法的な障害が存在しておらず、日米市場へのアクセスを考える上で、TPP モデルが二国間交渉より実現する可能性が高くなるとしており、中国従来の周辺国中心の FTA 戦略から広域経済一体化戦略に転換する必要性を強調した¹⁴⁾。関権のゲーム理論による分析では、中日両国がともに参加した場合の双方の収益が最大化する。日

本がすでに交渉に参加しているため、中国が不参加となった場合、中国の不利益は最大化するということである¹⁵⁾。宋泓は中国が早急に TPP 交渉に参加する必要がある、そうでない場合、中国の世界貿易に占めるシェアが低下する可能性があるとして主張する上に、TPP の規則による国内の改革と開放を促進する効果も生まれるとした¹⁶⁾。蔡鵬鴻は TPP が東アジア地域統合への影響が大きく、労働などの交渉分野も中国現行政治・経済体制にとって潜在的な脅威であると指摘し、TPP 参加問題に慎重に対応する必要がある見方を示した¹⁷⁾。沈銘輝は、アジア太平洋地域のこれまでの自由貿易交渉の枠組みの上にさらに TPP が加わることは、スパゲティー・ボウル問題の増幅につながるだけでなく、TPP が日米のような経済規模の大きい国にもたらす経済効果が小さいと分析し、中国は TPP より日本とともに東アジア地域の経済協力を推進するほうが双方の経済に有益であると結論づけた¹⁸⁾。

アジア太平洋地域の主要国として、経済規模で世界一位の米国と第三位の日本が参加しており、しかも、域内国が多数参加している自由貿易協定である TPP には中国が高い関心を持つことはいままでのない。中国政府の公式な立場であるが、2011年の APEC 首脳会議で胡錦濤前国家主席はアジア太平洋地域の貿易自由化に向けた選択肢の一つとして TPP を支持する姿勢を示しており、外の政府部門の公式な見解でも、開かれている地域自由貿易協定に対して、支持する立場にある。だが、日本が交渉参加を発表する前に、中国は中日韓 3 カ国 FTA と RCEP16 カ国 FTA の推進に取り組んでいることもあり、米国主導の TPP には大きな関心を払うことがなかった。それは中国の WTO 多角的貿易体制を最重視するもとの FTA 戦略の反映であった。ところが、2013年3月の日本の交渉参加により、日本の交渉優先度または本気度次第で、中国が現在取り組んでいる東アジア地域を中心とする FTA 戦略が見直される可能性も出かねないということである。日本政府は、アセアン中心の枠組みも同時に進めるとしているが、その戦略的意図を見極める必要があるだけでなく、TPP 交渉に縛られる日本は、RCEP に使用できる資源が少なくなり、そして TPP の影響を受けて RCEP 交渉にとる立場が変わる可能性も否めないであろう。中国自身の立場から考える場合でも、中国が RCEP より自由化レベルがはるかに高い TPP 交渉に参加した場合、東アジア地域の経済統合というテーマはそれにより、ほぼ意味を成さないものとなるであろう。

次に、中国にとって TPP 交渉、または今後 TPP に参加する場合、やはり最も考えなければならないことは、21 の交渉分野で国内対応が可能になるかどうかである。現時

点では、中国政府の TPP 交渉参加に向けての経済効果の試算の結果等が発表されていないことから、TPP 交渉に参加する本格的な準備が開始したとは思えない。この点については一概には言えないが、日本が TPP 交渉で国内利益調整が困難な一部の分野が中国の参考になると思われる。

周知のとおり、日本が TPP 交渉の参加にあたって、国内で最も懸念された市場アクセス分野は農産物の関税撤廃であり、日本は国会の決議をもってアメリカとの二国間交渉に臨んだのである。センシティブな農産物「重要 5 品目」は日本では「聖域」とされており、食料自給率と農業の多面的機能などの視点から、関税撤廃の例外にしなければならないと主張したわけである。しかし、2014年2月のシンガポール閣僚会合では、アメリカや他の参加国から、すべての品目の関税を撤廃するという TPP 協定の原則を強調し、日本の立場に理解を示すことはなかった。ほかに、知的財産、競争政策、環境・政府調達などの分野でも対立があったが、今回の会合ではもっぱら日米協議における農産物 5 品目の関税撤廃問題が注目されていた。市場アクセスは貿易自由化を目的とする二国間または地域間の自由貿易協定の中心であり、TPP では GDP の大部分を占める日米両国でこの分野の妥結ができなければ、包括的な成果を目指す閣僚会合の失敗は避けられないのである。

日本を手本に考えると、中国が TPP 交渉に参加した場合、中国が日米などの国との間にどのレベルの自由化率を実現することができるのだろうか。現在、中日韓 3 カ国の FTA 交渉では、日本はモノの貿易の自由化率を10年以内に90%に引き上げると提示しているが、中国は40%をベースに交渉すると主張し、中日間のこの大きな隔たりをどう埋めるかも、簡単に解決策が見出せるものではないと思われる。中国は多角的自由化交渉では発展途上国としての立場を貫いており、P 4 協定をベースにするアメリカ主導の TPP に参加することは、日本が全力で守ろうとしている農産物市場の例から見て、時期尚早といえるであろう。2013年11月に開催された中国共産党第十八回三中全会では、家族経営の農業における基礎的な地位を堅持すると発表されており、市場開放にそなえるための明確な農業構造改革のシグナルが読み取れないこともそのことを証明できよう。一方、競争政策、政府調達、知的所有権などの分野での改革を推進する明確なメッセージが三中全会の公報に多く見られ、中国が TPP 交渉参加の最大の障害は市場アクセス分野で、日本と変わらないものとなる。

おわりに

日本の TPP 交渉参加は、日米両国が自由化を推進する

意思を共有していることを証明している。が、シンガポールの閣僚会合で日米農産物協議が不調に終わった。TPPモデルが東アジア的な農業構造を持つ国々へ警鐘を鳴らしたともいえる。農業分野で譲歩が難しい日本を鏡に、中国の農業、農村の状況を考えると、中国は軽率に TPP 交渉参加を決断することができないであろう。TPP モデルはあくまでも WTO の完成形に近いものをアメリカが主導的に進めている野心的なものであり¹⁹⁾、発展途上国と新興市場国が参加するにあたっては、WTO のドーハ・ラウンド自由化交渉を想起しなければならない。

今回の TPP 交渉の決裂は、交渉が打ち切られることを意味しないであろう。日本国内で、交渉の失敗を惜しむ声が上がっており、日本政府が一段の農産物市場開放に向けて政治決断をするよう迫る主張も見られる²⁰⁾。同時に、衆参両院の農林水産委員会決議に支えられている日本の農業団体と国会議員から、合意見送りに安堵する声もあった。次回の交渉で日米間で妥協点が見出せるかどうかは、その判断が難しいが、「主要なターゲットとされている」中国も交渉の進展を見守る立場にあり、東アジア経済の一体化に取り組んでいる中国の FTA 戦略が転換になるか否か、次の TPP 交渉の進展を待たねばならないこととなるであろう。

注

- 1) ジェーン・ケルシー「アメリカのアジア太平洋戦略と TPP」、『農業と経済』2012年5月号、17ページ。
- 2) 国立国会図書館 ISSUE BRIEF「環太平洋経済連携協定 (TPP) をめぐる動向と課題」、『調査と情報』第735号、2012年2月2日、6ページ。
- 3) NHK 記事「TPP 閣僚会合 分野別の対立と進展」、2014年2月25日付け。
- 4) 日本経済新聞「中国、モノの貿易額世界一に13年4兆1600億ドルで米抜く」、2014年1月10日付け。
- 5) 中国・東方早報記事「中国已签12个自贸协定“TPP 持
- 開放态度”」、2013年12月5日付け。
- 6) 中国経済ポータル・サイト財新網記事「中国提出世贸组织本身需要变革」、2013年12月5日付け (<http://economy.caixin.com/2013-12-05/100613642.html>)。
- 7) 劉重力、楊宏「美国重返亚洲对中国东亚地区 FTA 战略的影响—基于 TPP 合作视角的分析」、『東北亜論壇』2012年第5期、53~54ページ。
- 8) 浦田秀次郎・石川幸一・水野亮編著『FTA ガイドブック2007』、ジェトロ、2007年、205ページ。
- 9) 韋宗友「美国战略重心东移及其对东亚秩序的影响」、『国際観察』2012年第6期、63、66ページ。
- 10) 李向陽「跨太平洋伙伴关系协定：中国崛起过程中的重大挑战」、『国際経済評論』2012年第2期、18ページ。
- 11) 王連合「TPP 对中国的影响及中国的应对」、『国際観察』、2014年第4期、68ページ。
- 12) 安藤光代ら「TPP 研究会報告書」、2011年、5ページ。
- 13) 田中均「経済連携 对中国でも TPP は必須」、『日経ビジネス』2013年3月26日号、152ページ。
- 14) 何力「TPP 与中国的经济一体化法动向和对策」、『政法論叢』2011年第3期、31~32ページ。
- 15) 関権「东亚经济一体化和 TPP—中日之间的博弈」、『東北亜論壇』2012年第2期、2012年、8ページ。
- 16) 中国・東方早報記事「中国离 TPP 还有多远?」、2013年12月11日付け。
- 17) 蔡鵬鴻「TPP 横向议题与下一代贸易规则及其对中国的影响」、『世界經濟研究』2013年第7期、45ページ。
- 18) 沈銘輝「跨太平洋伙伴关系协议 (TPP) 的成本收益分析：中国的视角」、『当代亚太』2012年第1期、6~34ページ。
- 19) アメリカでも砂糖のような市場開放を拒む分野がある。
- 20) 日本経済新聞社説「自由貿易の原点に戻り TPP を立て直せ」、2014年2月26日付け。